

事業概要		
スキーム名	エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業（円借款・民活インフラ案件形成等調査） ¹	
出資機関・実施機関	経済産業省	
概要	主に新興国を対象に、[1]円借款・海外投融資をはじめとする我が国の公的ファイナンス、及び[2]我が国企業が持つエネルギー需給の緩和に貢献する優れた技術・ノウハウの活用が見込まれるインフラ案件の事業実現可能性を調査。	
適用条件	対象国	OECD（経済協力開発機構）のDACリスト（開発援助委員会援助受取・地域リスト）掲載国
	対象分野	日本企業が事業者として参画（オペレーター若しくはサプライヤーとして）し、かつ日本企業が持つエネルギー需給の緩和に貢献する優れた技術・ノウハウを活用できるインフラ整備案件
	助成対象	企業
	助成額	1件あたり3,000万円（消費税を含まない）
適用例 ²		
対象国	フィリピン	
期間	2014年度	
事業名	フィリピン国マニラ首都圏都市内中量輸送システム建設事業調査	
実施機関	トステムズ、オリエンタルコンサルタンツ、三菱重工業、公益社団法人日本交通計画協会	
対象国	インドネシア	
期間	2011年度～	
事業名	インドネシア・マカッサル高度交通システム（ITS）導入調査	
実施機関	オムロンソーシャルソリューションズ、西日本高速道路、社会システム総合研究所、一般財団法人計量計画研究所	

¹ <http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k140616002.html>

² http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/downloadfiles/s140808002_01.pdf